

経営比較分析表

長野県 御代田町

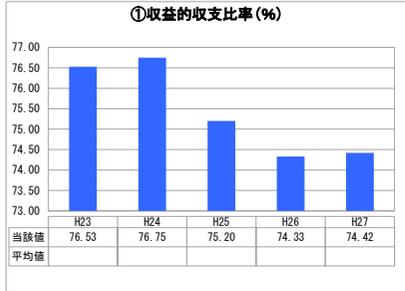
業種名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	77.41	97.98	4,536

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,494	58.79	263.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,019	7.20	1,669.31

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



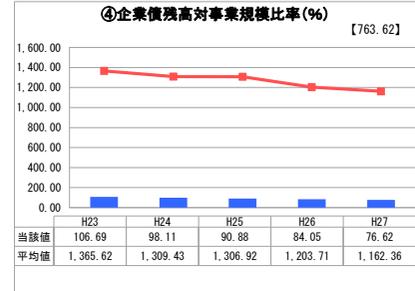
「単年度の収支」



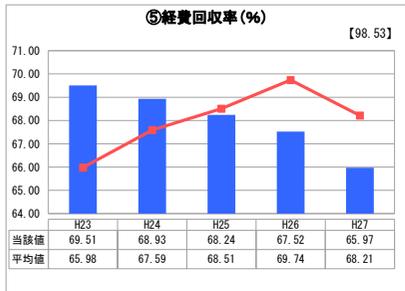
「累積欠損」



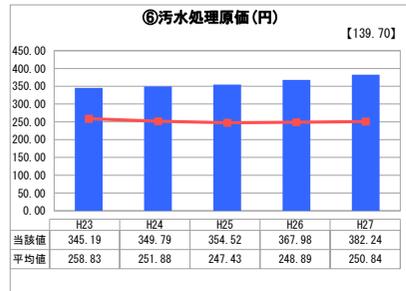
「支払能力」



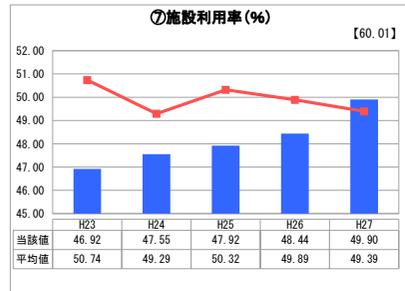
「債務残高」



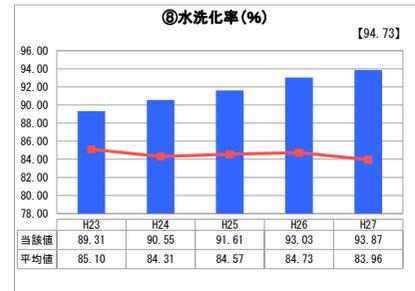
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析概

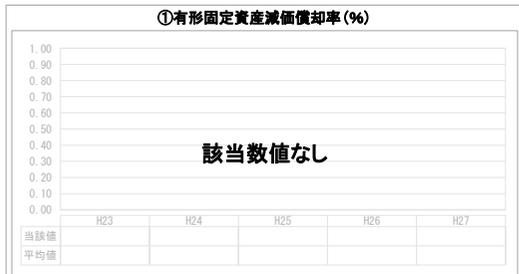
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 収益の収支比率
70%台で推移しており、厳しい状況が続いています。過去の建設投資に係る元利償還額が増加傾向にあり、今後数年は減少傾向で推移すると考えられます。支出が大きいため、使用料収入等の安定確保のための対策が必要となります。
- ② 累積欠損金比率
類似団体の平均値を大きく下回る数値となっています。企業債残高が少ないことが要因であると考えられ、この先、企業債償還が進むことでさらに改善していくことが見込まれますが、今後、施設の改築更新に多額の費用が必要になることが予想され、その財源として企業債を活用する見込みであることから、将来的な経営の健全化のためこの数値の推移には留意が必要です。
- ③ 流動比率
類似団体の平均値と同様に60%台で推移しており、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われているため、適正な使用料設定による収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。
- ④ 汚水処理原価
類似団体の平均値よりも高い水準であり、有収水量1㎡当りの汚水処理コストが高い数値であることから、投資の効率化や維持管理費の削減等の経営改善が必要です。
- ⑤ 施設利用率
流入汚水量の増加に伴い、施設利用率は年々向上していますが、低水準で推移していることが予想されます。終末処理場の処理能力と流入汚水量との差が縮むことで、数値は改善していきます。
- ⑥ 水洗化率
水洗化率は年々向上しており、類似団体の平均値を大きく上回る数値となっています。

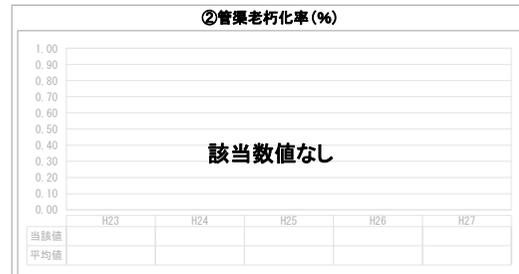
2. 老朽化の状況について

終末処理場については、供用開始から20年以上が経過し、改築更新の時期を迎えているため、長寿命化計画を策定し、改築更新に着手しています。管渠については、事業計画に点検の方法や頻度、維持管理に関する中長期的な方針等を盛り込み、計画的な維持管理と改築更新を行う予定です。今後は、下水道施設全体に係る長寿命化の計画、ストックマネジメント計画を策定のうえ、投資の平準化を図りながら、計画的な改築更新に取り組みます。

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

公共下水道事業を今後も継続的に実施するためには、維持管理費の削減、改築更新の計画的な実施による支出の平準化、水洗化率の向上、適正な料金設定など総合的に取り組み、経営の健全化、効率化を目指す必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。